

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2010年2月・3月報告書

(期間：2010年2月1日～3月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-88	
掲 載 日	2010年2月5日
フ ァ イ ル 名	05_20100205_言及なし.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Неупоминаемая Япония - Обама и Медведев забыли про нее
タイトル(日本語)	言及してもらえない日本、オバマとメドベージェフに忘れられた日本
写 真	—
内 容	<p>概要: 米口教書に日本への言及無し、は考えさせるものがある。</p> <p>大意: 日本経済は回復の徴候を見せている。電子産業、半導体産業はあらたな成長コースにあきらかに踏み出したようだ。その背景には有望なハイテク技術の発展に向けた投資がある。ところが政治の分野では、日本の政界や世論の関心はただ二つのことに集中してしまっている。一つは与党幹事長と検察との間の事実か虚構か分からない対立の問題、もう一つは沖縄の海兵隊ヘリ基地問題だ。</p> <p>後者の問題について、前与党で現野党の自民党は、民主党連立政府を国家安全と日米同盟に対する重大な罪ありとして責めている。それによると日米同盟は北朝鮮からの攻撃からの防衛の保障であるだけでなく、国際的な対テロ闘争とアジア安定の要でもある。政府は野党の批判を斥けてはいるが、日米関係の重要性については同じ考えだと言明しており、かならずヘリ基地の移転先を見つけると約束している。</p> <p>論争の当事者やそれぞれを支持する人々はいずれも、このヘリ基地問題は日米関係の命運にかかわるものであり、すくなくとも北東アジアの将来的な安定を左右すると主張している。批判者によれば、政府がもし約束の5月までに移転先を見つけられないなら、米国政府は同盟国日本への信頼を失い、背を向けるかもしれない。どうやら、この問題は最重要な国際問題の一つであるらしい。</p> <p>だが、世界はかならずしも日本のこの自己評価に加わっていないらしいのだ。</p> <p>1月29日に鳩山首相は施政方針演説をおこない(ロシアや米国の大統領教書のようなものだが)、その中で、米国という単語を3回、日米という語句を10回用いた。一方、その二日前の教書演説でオバマはJapanの語を一度も発しなかった。たしかに今回の教書は内政に重点があったのだが、それにしても、アジア安定の重要要素であるはずの問題に触れないのは解せ</p>

	<p>ない、と日本人は感じた。ちなみにこの教書でオバマは、中国と欧州について、新技術、とりわけ高速鉄道に盛んに投資している国として言及した。実は高速鉄道の実績は日本が世界でもっとも豊富なのだが。さらにもう一度、今度は中国とインド、ドイツを、科学や数学の発展、とりわけクリーンエネルギー源を重視している国と呼んだ。実は鳩山こそ温室効果ガスの25%削減のイニシアチブを誇っているというのに。</p> <p>メドベージェフ大統領も日本への関心、というか無関心でオバマに負けていない。11月の教書では一度も日本に言及しなかった。未解決の領土問題の文脈でなくとも、せめて極東での経済協力の文脈でと思っても、それはなかった。9月の彼の論文の中でも日本は無視されていた。一方、鳩山は、領土問題解決だけではなく、未来志向の観点からアジア太平洋地域での日口の連携を深めたいと語っている。</p> <p>ちなみにラブロフ外相は昨年外交を総括する中で、それでも一カ所「日本」という語を使った。米国が日本で進めるミサイル防衛システムにロシアは関心をもっている、というくだりだ。</p> <p>日本を巡る相互関心がかくもグローバルに非対称的である事実は、日本人を考え込ませずにはおかないだろう。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/28時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100205.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100205.shtml</a>

< 2 >

05: 日露関係	
No.05-89	
掲 載 日	2010年2月10日
フ ァ イ ル 名	05_20100210_2つのペダル.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Тандем педалей: Медведев нажимает на газ, а Путин – на тормоза.
タイトル(日本語)	二つのペダル: メドベージェフはアクセル、プーチンはブレーキ
写 真	—
内 容	<p>概要: 1月の国家会議で大統領・首相間の改革温度差が露呈</p> <p>大意: 基本的な自動車操縦装置は二つのペダル、アクセルペダルとブレーキペダルだ。アクセルは混合気供給を調整してエンジン回転数を制御、ブレーキペダルは速度を落とすために使う。前者が不具合だと車は動力性能を十分に発揮出来ないし、後者がおかしいと車は大変なことになる。いまトヨタがこの二つのペダルで苦しんでいる。アクセルペダル交換のためにリコールが必要になった。一部車種ではブレーキにも不具合が出ている。リコール総台数は1000万台に達し、一部の工場は生産の一部停止に追い込まれた。日経によると、1月の米国でのトヨタの自動車販売台数は前年同期比で15.8%も減った。この件で世界自動車産業の技術的リーダーとしてのトヨタの評判が大きく傷ついた。</p> <p>ロシアでは、自動車産業の現状は、トヨタの悩みにあやかりたい【ロシアの慣用語】という位に惨憺たるものだが、政治ペダルのタンデムはもう2年も事故なく働いている。一つは近代化ペダル、もう一つを安定ペダルという。2つのペダルは今のところシステマ的欠陥を見せていない。それぞれが自分の役割を果たし、重要問題では相互調整ができていようだ。とは言うものの、隠れた欠陥がないと断定するわけにはいかない。</p> <p>1月22日の国家評議会で、首相兼与党党首が短い演説をしたが、その中に二つのペダルの間の不協和音が聞こえたように感じた。かすかな音だが、たしかに不協和音だった。</p> <p>メドベージェフ大統領はもう2年も、民主化に向けた政治(裁判、治安)制度近代化問題でアクセルペダルを踏み続けている。最初のうちエンジンは轟音をあげたが、加速はわずかだった。だが次第にメドベージェフのアクセルが本当の効果を上げそうな気配になってきていた。昨年9月の論文では急加速の意向を示した。もともと11月の教書では少しトーンを落としたが。たぶん秋の統一地方選での出来事が政治制度改革に現実味を帯びさせる</p>

	<p>結果になったのだろう。</p> <p>そこへ国家評議会のプーチン演説だ。プーチンは強くブレーキペダルを踏んだ。たしかに言葉の表面上は首相発言と大統領発言との間に矛盾はない。改革は注意深くとか、議会のウクライナ化は危険だ、とか。だが心理的効果の点からは明らかに対照的だった。たとえば、世界のあらゆる国の政治制度には欠陥があるという表現。たしかにそうではあろうが、プーチンの口に出ると、ロシア政治制度に権力政治的な要素があることを認めたくない心理が露呈する。インターネットに関する感情的な発言がその懸念をさらに強めた。</p> <p>幸いなことにペダルのタンデムはまだ故障したわけではない。しかし、ペダルがそれぞれ不具合なく、うまく協調して作動し続けるという確信もてないのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (4/28 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100210.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100210.shtml</a>

< 3 >

05: 日露関係	
No.05-90	
掲 載 日	2010年2月16日
フ ァ イ ル 名	05_20100216_ウクライナ化.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Украинизация и Россия
タイトル(日本語)	ウクライナ化とロシア
写 真	—
内 容	<p>概要: プーチンはウクライナ化を懸念、だが民主的な政権交替実現はウクライナの成果だ。</p> <p>大意: 先頃の国家評議会の席上でロシアの首相はロシア政治の「ウクライナ化」を警告する発言をした。この現象は政治制度の「不適切な改革」によって生ずるという。旧ソ連諸国には一方にウクライナ化、他方に専制制度という両極端があり、ロシアの政治改革はその中間を進まなければならないというのがプーチンの論だ。</p> <p>文脈からして、プーチンのいうウクライナ化とは、行政権力の非効率、政党が議会内外で議論と政治的陰謀に熱中していること、そして大衆が権力が許した制度の枠を超えて政治に参加していることなどを指しているのだろう。こうしたウクライナ的な政治現象は政治の不安定化をもたらすからロシアにとって受け入れ不可能だと言う。</p> <p>事実、過去 20 年間ウクライナには政治的安定がなかった。あらゆる方向からの反対派がいつも力をもっていた。その背景には歴史的、経済的な原因があるだろう。政治的不安定さはウクライナが何かを達成する妨げになっただろう。もっとも、具体的にそれが何なのかははっきりしない。一部の人にとっては EU や NATO への加盟だったかも知れないし、他の人々にとってはロシアとの経済関係の発展だったかもしれない。国民の多数にとっては経済発展と生活の向上だったろう。</p> <p>だが、あの文脈でウクライナ化に否定的に言及することは果たして適切だったか。問題はロシアとウクライナの比較だ。石油や原料商品のあれほどの高騰がなくてもロシアの政治的安定は維持出来たかどうか問うて見るといい。90 年代のように金がなかったら、果たして中央集権がどのように維持出来ただろうか？客観的に言って、過去 7-8 年の間、実体経済の革新的な発展というお題目の下でロシアの政権は何一つ成果を上げていない。とすれば、ロシアの政治的安定は「適切な改革」の結果というよりは石油ブー</p>

	<p>ムの結果ではなかったのか？</p> <p>ウクライナではともかくも大統領選挙が行われ、有権者はユーシチェンコを否定し、ヤヌコビッチとチモシェンコへの支持がほぼ半分に割れた。その結果、新しい大統領が生まれ、たぶん政治のパラダイムも変わるだろう。このようなことが議会砲撃その他の恐ろしい伴奏なしに実現したことは大いに賞賛に値しよう。ロシアではこのようなことは現権力が「不適切」として許さない以上、決して起こらない。その結果日本で自民党が 56 年から 09 年迄政権を握っていたように、ロシアでは現在の権力閥がいつまでも政権を手放さないことになるだろう。このような路線がいいか悪いか一概に言えないのは、ウクライナ化の是非を断定できないのと同様だ。ただひとつ明らかなのは、もし現ロシア政権が汚職の海に溺れることなく、また権力の属人的性格から来る欠陥の多くを克服できるなら、この路線選択が歴史的に正当化されるチャンスはある。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (4/28 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100216.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100216.shtml</a>

< 4 >

05: 日露関係	
No.05-91	
掲 載 日	2010年2月18日
フ ァ イ ル 名	05_20100218_軍事ドクトリン.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Военная доктрина РФ 2010 года.
タイトル(日本語)	2010年ロシアの軍事ドクトリン
写 真	—
内 容	<p>概要: 民生用ハイテクの発展なしには軍事部門の近代化もないことによりやく気づいたらしい。</p> <p>大意: 2010年軍事ドクトリンが発表された。一覽した印象では妥協的な内容だ。ロシアのメディアの報道では、過去 2-3 ヶ月の最終段階で盛んに調整が行われていたという。ちなみに、この文書ではペロルシを除いて脅威の対象としても同盟の相手としても具体的な国名はあげられていない。そのために意味がとりにくくなっている個所もある。たとえば、「世界の発展を特徴づけるのは、一部の国家および国家群の経済的、政治的、軍事的影響力の低下と、圧倒的な覇権を目指す国家群の影響力増大、多極化とグローバル化である」という文章に頭をひねる。「低下」側にはどの国を含めているのか、ソ連、ロシアのことなのかそうでないのか。「圧倒的な覇権を目指す」しているのは米国の他にはどの国か？中国なのか？これは表現の問題ではなく、現状分析の核心にかかわる問題だ。</p> <p>ドクトリンはまた軍事的脅威を脅威と危険の二つに分けている。(2000年軍事ドクトリンにはそのような区分はなかった)。「危険」の定義はあいまいだが、どうやら間接ないし弱い脅威を指しているようである。危険に関する第8項には、ロシアの国家主義的な政治家らがしばしば口にする脅威論が反映しているが、ドクトリンの筆者はそれを脅威と呼びたくなかったように思える。とすれば、危険という定義の採用は古い思考をもつ国家主義者への大統領の譲歩の方便だったのかもしれない。</p> <p>それに比べると現代戦の特徴分析はより率直だ。そこには情報、コンピュータ、制御・管理、精密誘導兵器などが果たす役割が急激に高まっていることが示されている。それに対応してロシア軍の装備革新の優先課題も掲げられている。ドクトリンには「精密誘導兵器」の語が4回、「ハイテク」は2回使われている。2000年ドクトリン以後に軍事の分野では巨大な変化が起こり戦争の様相を大きく変えた。近代的な計算機技術、電子、情報技術の</p>

	<p>発展に伴う変化だ。ロシアの軍人と国防産業関係の政治家官僚がこの点を痛感したのは、イラクとアフガニスタンでの米軍の戦争以後だろう。</p> <p>この観点からとくに興味深いのは、国防産業の主要課題として、「経済の多面的部門としてのハイテク」の発展(45 項)という表現だ。続く 46 項には「軍事および民生基礎技術とクリティカル技術の確立と維持」の必要性が書かれている。また別の個所では、「経済の民生生産と軍事用生産の統合」が必要という記述もある。民生技術について 2000 年ドクトリンはまったく言及していなかった。ロシアの政治家・官僚が、前世紀の 70 年代末以来、ハイテク開発は主として民生部門中心に発展してきたという周知の事実気づくのに 10 年必要だったわけだ。というわけで、これから彼らはまさにこの分野でロシアが格別遅れているという事実を直視することになる。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/28 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100218.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100218.shtml</a>

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-92	
掲 載 日	2010年2月22日
フ ァ イ ル 名	05_20100222_泳がす.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Следствие держит генсека на крючке
タイトル(日本語)	まだ安心出来ない小沢書記長(幹事長?)
写 真	—
内 容	<p>概要: 東京地検による小沢一郎民主党幹事長捜査について</p> <p>大意: 1月に東京地検が、民主党小沢一郎幹事長に対する政治資金規正法違反容疑の捜査を行った。形式違反の罪であり、有力政治家に対する地検のこのような動きは大胆でもあり、いぶかしくもあった。一部では、官僚支配打破の改革を目論む小沢の評判を落とそうという検察の政治的意図を疑った。日米関係を見直して在日米軍を削減すべきだと発言したことのある小沢に対する CIA の陰謀だろうとする見方もあった。いずれの説も説得力ある根拠を挙げることはできなかったが、検察はたまたま得た情報をベースに忠実に法を実践しているにすぎない、という見方も説得力がなすぎた。検察が汚職を疑っているという説の方がまだしも真実味があった。収賄を隠すために団体収入の記載を偽ったのだろうという。</p> <p>通常国会開会前夜に小沢の元秘書で現在衆議院議員をしている人物が逮捕された。他に二人の秘書も逮捕された。そればかりか、小沢本人も二度にわたって聴取を受けた。こうなると世間では小沢が逮捕されるか、少なくとも在宅起訴されるだろうと予想した。</p> <p>ところが予想は外れた。日本の刑事訴訟法では、検察は被疑者を逮捕した場合、その日から 10 日(誤植ではない。ただし特別な事情があればさらに 10 日だけ延長可能)以内に起訴するか釈放しなければならない。この期限切れの日に東京地検は元を含む秘書 3 人を起訴したが、小沢本人については証拠不十分として不起訴処分を決めた。三人は保釈された。</p> <p>だが、小沢は検察に対する勝利を高言できるような状況にはない。第一に、新たな証拠が得られれば捜査は再開される。さらに国民の不服申し立てによって不起訴処分が取り消される可能性もある。そのための仕組みとして検察審査会というものがある。審査会は国民の不服申し立てを審査して、正当と認めれば検察に不起訴決定の見直しを求める。再び不起訴となった場合には、審査会が検察になりかわって起訴することも可能だ。その</p>

	<p>場合には裁判所が任命する弁護士が訴追にあたる。だから小沢はまだ心理的・政治的圧力を受け続けているわけだ。</p> <p>面白いことに、不起訴決定の直後に小沢は訪米の意向を表明した。昨年12月に小沢は600人余(うち143人は国会議員)の大代表団を率いて訪中し、団として胡錦濤の引見を受けている。破格の扱いが中国の小沢に対する関心の強さを証明していた。その小沢が今度はワシントンへ行くという。ひょっとすると同じように大げさな訪問になるかも知れない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/28時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100222.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100222.shtml</a>

< 6 >

05: 日露関係	
No.05-93	
掲 載 日	2010年3月8日
フ ァ イ ル 名	05_20100308_民警.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Милицейская реформа Дмитрия Медведева удалась, по крайней мере, как политический пиар.
タイトル(日本語)	メドベージェフの民警改革、PRとしては成功
写 真	—
内 容	<p>概要: 警察(民警)改革の実効は疑わしいが政治的 PR としては成功した。 大意: 2月18日にロシア大統領は警察と内務省の改革に向けた新たな動きを見せた。幹部多数の更迭、下院への関連法案送付、内閣と内務大臣への大統領指示、内務省幹部会議での演説というセットだった。</p> <p>反響が一番大きかったのは一時に将官級19人という、更迭された幹部の数の多さだった。これ一つで、ロシアと諸外国のメディアはメドベージェフに対する論調を変えた。数ヶ月前、とくに昨年9月の大統領論文以後、彼への評価はほとんど「喋り屋ゴルバチョフ」と同一視されかねないほどだったが、一夜にして強い大統領に変身。今回の大統領の行動が政治的ピーアールだったのなら、大成功と言える。2012年に向けてイメージアップが必要なのは間違いない。</p> <p>一方、実質的な改革という観点で見ると問題は少なくない。もちろん警察改革の必要性自体はだれも否定しない。1992年以来これほど長期間この問題が放置されて来たことにはただただ驚くしかないのだ。ブレジネフ時代、ソ連民警は、それが護っているはずの市民に対する横暴さ、今ほど悪質ではないが至る所にみられた汚職、規律の欠除という特徴をもっていた。下級民警職員は安月給と社会的な地位の低さで際立っていた。</p> <p>市場経済制度と非強権的な政治・社会システムへの移行を果たすに際して、他の何よりも必要だったのが警察制度の改革と警察文化の改善だった。これからは共産党組織を通じた直接統治ではなく、法治制度で政治と社会を動かして行くことになるからだ。だが、実際には国は警察を見捨てていた。そこで職員等はそれぞれの生き方を追及するようになった。あるものは大金を求め、多くはわずかな金を求めて。たとえば経済犯罪取締にあたっていたかつての BHSS(社会主義財産横領対策局)はその名と正反対の存在に変わった: 社会主義財産は私有財産に、横領との闘いは自ら行うレ</p>

	<p>イダーと恐喝に。</p> <p>なぜ今警察改革に力を入れ始めたのか、その本当の理由は理解出来ない。やはり大統領の個性にかかわることなのか。それとも大統領の背後にいるビジネス界の要望が強いのか。あるいは、今回もまた政治キャンペーンで、ただ演出がこれまでよりもよく出来ているに過ぎないのか。</p> <p>2月18日の大統領令には警察改革のいくつかの具体的措置が示されている。その一つ、給与の増額はいずれにせよ必要なことだろう。職員総数と本省ポスト数の削減は全体の待遇改善のための原資を作るために考えたことのように見える。というのも数の削減それ自体は汚職体質や遵法意識の向上には無関係だから。警察官に対する威嚇的措置、たとえば上官の命令への不服従に刑事罰を課すなどは、諸刃の剣だ。上の遵法体質が改善しなければ、こうした威嚇措置は逆効果にもなりうる。警察官の資産申告制度の導入は効果が疑わしい。</p> <p>という次第で、今のところ大統領の警察改革イニシアチブが警察活動の抜本的な改善につながると判断することは無理だ。現段階でその唯一の効果は将官級の大量解任だ。一日に将軍20人ほどもクビにするというのは、さすがに滅多に見られない大事件だ。それはメドベージェフという人物が幹部のクビをきる能力をもつことを示す。それゆえにシロビキ幹部に恐怖心を芽生えさせた。そして、シロビキが大統領(メドベージェフにかぎらず、誰が大統領であっても)に敬意を払う理由の第一は恐怖心なのだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/28時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100308.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100308.shtml</a>

< 7 >

05: 日露関係	
No.05-94	
掲 載 日	2010年3月8日
フ ァ イ ル 名	05_20100308_原発.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	РОСАТОМ – японский вариант
タイトル(日本語)	日本版ロスアトム
写 真	—
内 容	<p>概要：世界の原発受注競争。日本も官民体制確立で技術的優位をビジネスに結びつける体制へ。</p> <p>大意： 原発の分野で日本政府はロスアトムに似た仕組みを作ることを決めた。あらたに作られる会社は国際市場で原発の技術と設備をセットで納入するビジネスに力を入れる。新会社には政府と民間企業が出資する。</p> <p>参加するのは日本政府の他に、電力会社として東京電力と関西電力、設備メーカーとして東芝、日立、三菱重工その他。世界原発市場で最有力なプレーヤーとなることを狙うが、それは口先だけではない。米国のウエスティングハウスは東芝の子会社になっているし、GM は日立と組んでいる。米国のこの2社は原子炉の基本設計のライセンスをもつが、改良炉技術と設備技術的には日本側パートナーに到底及ばない。</p> <p>周知の通り、世界的に原発ブームが起こりつつある。米国ではスリーマイル島事故以来30年ぶりに原発建設再開が決まり、日経によると 22 基が政府の許可待ち。またサンケイによると中国では 24 基を建設中だが、2020年までにさらに 100 基程度の建設が行われる見通しと言う。</p> <p>世界には原発をコンプリートに供給できるグループは4つしかない。日立+GE、東芝=WEC、アレヴァ(日本の三菱と緊密)、そしてROSATOMだ。伝統的にフランス政府は国際ビジネスで民間を支援する姿勢が強い。同国の外交では経済的な価値の占める比重が高いようだ。ソ連政府の対外発電・重工分野の支援は周知の通りで、そのためにモスクワのオフチンニコフ通りには専門の国家委員会があった。今のROSATOMも政府支援には事欠かない。そしていま日本政府も両国に学ぶことにしたわけだ。</p> <p>日本が作る新会社の特徴は、自らは契約当事者にならないことだ。同社は外国顧客に対して、原発建設サイトの地質調査や環境アセスなどのサービスを行う。それが原発受注につながると見ているからだ。また、新会社は、個々のプロジェクトで最適のコンソーシアムを組むための調整機能も果</p>

	たすことになる。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (4/28 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100308-2.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100308-2.shtml</a>

< 8 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-10	
掲 載 日	2010年3月12日
フ ァ イ ル 名	08_20100312_北朝鮮.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Северная Корея: Лекция российского корееведа дает японцам пищу для размышления
タイトル(日本語)	北朝鮮: 日本人に大いに参考となるロシアの朝鮮学者の見解
写 真	—
内 容	<p>概要: 北朝鮮の実情について</p> <p>大意: 北朝鮮の核開発は日本にとって重大な脅威だし、拉致された数十人の同胞への思いは日本人の心を痛めている。だから日本人が北の政治、経済状況に強い関心をもつのは当然のこと。</p> <p>最近発表された、ロシアの朝鮮学者アンドレイ・ラニコフの講義『北朝鮮。今日と明日』は、日本人にとって、この難しい国にどう対して行くべきかを考える上でとても参考になる。</p> <p>たとえば、日本人は、北にはもう10年以上も前から社会主義経済はなくなっているという事実をほとんど知らなかった。ラニコフによれば、「90年代末までにはこの国の経済活動のほとんどすべてが新しい私的セクターに集中していた」。面白いことに、ロシアのようなミカジメ制度はないという。その理由が、私的経済は女性中心で動いているというのも興味深い。</p> <p>さらに、「新しい自然発生的経済は、次第に機能するようになっていった。その結果ある種の安定が実現した。その時点で北の政府は状況を若干逆転しようと試み、2005年に食糧切符制度が再導入された。他の国では切符制度は経済危機の証拠なのだが、この国では逆に、安定を意味するのだ」。日本人も切符制度を導入したから北の経済は破綻間近だと考えがちだが、実はその反対だというのは面白い。</p> <p>核問題についてラニコフ教授は言う。「以前の駆け引き材料、つまりミサイルと核兵器はもう効果がないと分かってきた。となると二つの可能性が残る。ミサイルと核の技術を拡散させるか、もしくは拡散する振りをする事だ。ミサイルに関しては拡散は考えられるが、核については振りだけとなるに違いない」。ということは、北の核開発の目的は、彼らが絶望の極に達した時にそれをワシントンに撃ち込むか、あるいは技術的に北米まで届かな</p>

いなら、死ぬ前にせめて東京に向けて撃ち込むためではないというわけだ。これまで日本ではまさにそのような危険を真剣に怖れて来たし、外相を含む日本の政治家たちが毎日のように日米同盟の深化を口にする 2 つの理由の一つがこの点なのだ(もう一つの理由は中国の脅威)。だがラニコフ説では、北の指導者らは政治的な駆け引きをしているのであって、金の偉大な事業のために死ぬことを考えているわけではない。つまり日本への核攻撃の可能性はゼロかもしくは極めて小さいということになる。さらにラニコフによれば、「北のトップエリートの本心はただ一つ、できるだけ現状を長く生きて自宅のベッドで死ぬことだ。かれらは怖れている」。

ただ、教授も日本人をすっかり安心させてくれるわけではない。彼の予測では、「30年というような長期で見れば体制崩壊は避けられない。遅かれ早かれ破綻がくる」。この点は日本でもよくわかっている。だが、「破綻は急激に、予期しない時にやってくるだろう。そのきっかけとなるのは不用心な改革かもしれないし、不手際なクーデターもしくは内部抗争かもしれない。市場での偶発的な喧嘩に対する不用心な弾圧がきっかけになることもあり得る」。

その結果何が起こるのか。ラニコフの答えは、「カオスだ。いくつかのシナリオが考えられる。韓国が面倒をみるシナリオ。だがその可能性は薄い。韓国がそれを避けたがっているからだ」。この場合戦争にはならないわけだ。「次に中国による併合。といっても領土併合ではなくて、傀儡政権をつくる形で」。この場合も戦争にはならないから、日本は核攻撃を心配せずにすむ。

それにしても北の崩壊は誰も望まない。ラニコフ:「程度は異なるが関係国はいずれも現状のほぼ凍結を望んでいる。まあ米国だけは北崩壊のとぼちりが一番少なくて済むだろうし、核問題へのこだわりが強いから崩壊をぜひとも防ごうという姿勢ではないと思うが。その他の国々は間違いなく現状維持志向だ」。その中で一番気を揉んでいるのは中国だという。「北に対する最大の支援国は中国だが、いやいや行っている支援だ。中国は他のどの国よりも北の態度にいらついている」。一方当の北朝鮮は、いつか中国が強い干渉姿勢に転じるのではないかと懸念しているという。「だからできるだけ中国とは距離を保ちたいと考えている」。そして、「それゆえに北はロシアに接近している。ロシアには北の内政に干渉する必要性も、可能性も、意思もないからだ」。

もし以上のような説が正しいとすれば、日本人は北の問題で必要以上に気を揉む必要はないことになる。教授の議論がすべて正しいかどうかは疑問だが、この論文が北朝鮮問題をもういちど頭をフレッシュにして考えてみるきっかけを与えてくれることは確かだ。

著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (4/28 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/20100312.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/20100312.shtml</a>

< 9 >

05: 日露関係	
No.05-95	
掲 載 日	2010年3月24日
フ ァ イ ル 名	05_20100324_急降下.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Пикирующий кабинет министров – признак настоящей демократии, или каприз избирателей?
タイトル(日本語)	内閣支持率急降下は真の民主主義の徴候かそれとも有権者の気まぐれか？
写 真	—
内 容	<p>概要： 鳩山内閣支持率急降下は政治と金の問題に対する有権者の不寛容。</p> <p>大意： 昨年9月に鳩山内閣が発足してやっと半年というのに、支持率は急降下を続けている。直後の昨年10月には内閣支持が71%の高率に達し、不支持は14%に過ぎなかった。だが一ヶ月後には下降の傾向がスタートした。年末には支持率48%、不支持率34%となった。年が明けると暴落状態で、1月には支持42%、不支持41%、2月前半の調査では41%対45%と逆転、同月後半には37%対46%。3月になっても趨勢は変わらず、32%対47%という結果だった。</p> <p>昨年8月の衆議院総選挙で有権者は民主党を圧倒的に支持し、480議席中309議席を獲得させる結果をもたらした。その結果50年ぶりに国民の直接の意思によって政権交替が実現した。では、なぜこのような急変が生じたのか。</p> <p>期待が大きすぎたという要素はあるだろう。無用な歳出を削って生活者支援に向ける約束は部分的にしか実行されず、高速道路無料化は延期、景気回復は思うに任せず、失業率は高止まり。だが、経済危機の中では政策に限界があることを理解出来ないほど日本国民は愚かではない。</p> <p>おおかたの分析では、政治と金の問題から首相と幹事長に対する不信が生じたことが、支持率激減の主原因だという。小沢幹事長の前秘書等が政治資金規正法による資金報告を正しく行わなかったという事件だ。検察庁は不適切な報告の背景に、幹事長の収賄がからんでいると睨んで捜査したと言われるが、結果、証拠不十分で捜査は中止された。これで一件落着、小沢は賄賂をとらなかつたし、不適切な報告を命じもしなかつたというわけだ。</p>

	<p>しかし有権者は別の答えを求めている。土地購入(ほんの狭い土地だが)に使った資金をどこから調達したのか詳しく説明せよというのだ。検察庁が容疑なしとしたのだから、小沢として怖れる理由は何もないではないか、国会に証人として出廷し、テレビカメラの前で詳細を説明せよ、と。</p> <p>7月には参議院選挙が予定されており、民主党はこれに勝って待望の参議院単独過半数獲得を目指すと言っていた。半年前、勝利は確実だったが、いまでは危ぶまれる。そのことが民主党を揺さぶっている。小沢支持派と批判派の対立気配が日々強まっている。</p> <p>政府と与党は支持率を落としているが、先頃まで長年与党だった自民党の支持率も下がったままだ。世論調査では9月に民主党支持46%、自民党支持14%だったものが、今年3月には民主党支持率が27%に低落したのに、自民党支持率は15%に止まった。それとともに、支持政党無しが50%に達した。このような状況は、議員内閣政治が弱体化し、不安定になる危険を作り出している。そうなると国家は決断力を失って必要な改革を実行できなくなってしまう。やがて才能ある独裁者か無責任なポピュリストが現れるまでは。</p> <p>それにしても、日本の有権者は、改革を任せようとした政党に目標の半分でもよいから成果を上げさせるのを待つのではなく、党指導者を吊り上げ方を、どうして選ぶのだろうか？日本国民は政治家が職務上金を儲けることに対しては非常に不寛容なのだ。これは原則の問題とされる。だが、このような態度が高度な民主主義的発展の結果なのか、それとも政治的未熟さなのか、一義的に言うことは難しい。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/28時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100324.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100324.shtml</a>

08: 世界とわれわれ	
No.08-11	
掲 載 日	2010年3月24日
フ ァ イ ル 名	08_20100324_中国が怖い.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Почему японцы так сильно боятся Китая? Сегодня Япония боится Китая даже больше, чем некогда она боялась СССР, и сильнее, чем какая-либо страна в мире. Почему?
タイトル(日本語)	日本人はなぜこれほど中国を怖れるのか? 日本はかつてソ連を怖れた以上に中国を怖れている。
写 真	—
内 容	<p>大意：日本は中国を怖れている。政治家は中国が日本の安全にとっての潜在的脅威だと指摘している。その理由としてあげられるのは国防費の増加が続いている事実だ。一般国民の多くもこの考えを受け入れている。ある世論調査によると中国の印象がよくないという答えが73.2%もあった。政府が毎年やっている別の調査では、1990年に中国が好きだという答えが52.3%、嫌いという答えが38.5%だったのに、2009年には42.2%と58.5%に逆転した。</p> <p>このような傾向は現実の日中関係に生じている現象とはあまり整合しない。いまや中国は日本の最大の貿易相手国であり、製造業だけでなく流通企業なども中国へ進出している。日本の消費者は中国製の衣類や電子製品、食料品を普通に購入している。日本経済はようやく世界経済危機から脱出の気配だが、日本人はこれが相当程度まで中国市場拡大のおかげだと知っている。中国に工場や子会社をもっているか、もしくは検討中でない日本企業を探すのは容易ではない。</p> <p>だが、ちょうどこれと対照的に、中国の軍事力強化を脅威だと伝える報道や論説が増えている。国会やテレビ、新聞で日米軍事同盟強化の話が聞かない日はないが、その論拠も中国の脅威だ。米国製の海上配備型弾道ミサイル防衛ミサイルを自国軍に配備したのは日本が米国以外で初めてだったとすれば、日本の対中恐怖の深刻さがわかる。自衛隊の幹部は、オバマ政権が生産終了を決めた後ですら第5世代戦闘機ラプラーの取得をあきらめていない。それもまた対中防衛のためだ。</p> <p>面白いのは、こうした中で、日本では官民を問わず、中国の脅威の将来態様やその大きさを根底から分析する仕事を誰一人していないことだ。中</p>

	<p>国の脅威はあたかも公理のように扱われている。そしてその脅威は台湾紛争が起これば潜在的なものから現実のものに変わるとされる。このような日本での議論は、米国の QDR2010 が「強く、繁栄し成功をとげる中国がよりグローバルにより大きな役割を果たすことを米国は歓迎する」としている中で進行しているのだ。中国に攻撃された台湾を守るのは米国でなくて日本だと錯覚しそうなほどだ。</p> <p>先日、普段は米国に批判的な朝日新聞が、QSR2010 に関する一連の記事を載せ、その中で、日本を取り巻く戦略環境は冷戦期と変わらない、冷戦時に似た安全保障環境が日本周辺に再現されつつあると論じ、だから日米同盟において日本はより多くの軍事的役割を果たすように米国に求められている、とした。しかも防衛範囲は地理的な限界を広く超えて、宇宙空間に迄広がらねばならないというのだ。脅威それ自体の科学的な分析が行われない中でこのような議論は、安全保障問題の真剣な議論というよりは、むしろヒステリー的と言わざるを得ない。</p> <p>このような現象を論理的に説明することは容易ではない。だが一つの仮説を試みることは出来そう。実は、今、日本は戦後史上初めて、自国の将来のステータスについて現実の危惧をもち始めている。それは中国の軍事的能力というよりは、その急速な経済発展に起因している。もう30年ほど、日本人は自国がハイテク製造業の分野では世界一の強国だという自覚を持ち続けて来た。たしかに核兵器はないし、戦車も少ない、そのかわり、わが国にはハイテクがある、というわけだ。ところが中国はまさにこの得意分野で日本を急速に追い上げて来ている。もしも追いつかれるようなことになれば、日本人の自信はひどく傷つくだろう。このような潜在意識が中国の軍事的脅威へ日本の反応を肥大化させている可能性はある。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (4/28 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/20100326.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/20100326.shtml</a>

05: 日露関係	
No.05-96	
掲 載 日	2010年3月26日
フ ァ イ ル 名	05_20100326_統一ロシア.doc
執 筆 者	月出皎司 RAG(J)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«Единая Россия» как несущая конструкция российской демократии и как обуза ее модернизации
タイトル(日本語)	ロシアにはどのような政党が必要か — ロシア近代化の“重し”になっている統一ロシア党
写 真	—
内 容	<p>大意： 最近統一ロシア党が盛んに批判を浴びている。直接のきっかけは昨秋の地方選挙で同党の地方組織が乱暴な選挙違反を展開したことだ。党幹部等は盛んに否定したが、選挙法の激しい違反があった疑いは消えない。こうした地方組織の行動は、本部の意向に添ったものだったろう。その目的は中央から地方まで、政治空間を独占することにあつた。</p> <p>統一ロシア党はなぜこうした行き過ぎをあえて行う必要があつたのか？そんなことをせずとも地方議会で楽に過半数を得られたはずなのに。唯一の説明となるのは、党の指導部が国内の下から上まで、すべての政治空間を独占したと考えたからだろう。(もちろん権力トップの専権事項は別だが)。そのような動きは現政権の基本路線に合致しているかのように見える。民主的な(もしくは擬似民主主義的な)仕組みを通じて権力の長期持続(これを安定と呼んでいる)を確保するとともに、広く国民の気持ちや要求を可能な限り反映させるというのがそれだ。これまでにその目的で国家評議会や社会院などが設置されているが、もっとも幅広い仕組みが政党だ。</p> <p>事実、ロシアの政治制度に一番不足しているのが政党だ。この国に本格的な民主主義が導入されるのは遠い将来のことになるだろう。権力側にその準備が出来ていないだけでなく、国民の側にもその準備がない。実際問題、ロシアが一種の帝国であるかぎり、強い権力が必要であり、さもないと90年代のような無政府状態に陥りかねない。当時のつらい経験をこの国が克服するまでには長い時間がかかるだろう。だからこそ、政治的決定を集団的に行う仕組みとして、また大衆の求めるところを最大限反映させるために政党が必要なのだ。</p> <p>政党がその他の仕組みよりも優れている点は、権力と大衆との相互作用を広範囲に実現できる能力だ。政権は下の実情を汲み取って決定を行い、</p>

	<p>その決定を実行する第二のチャンネル(第一のそれは行政と法)として政党を利用出来る。法執行機関ぐるみの汚職が蔓延しているロシアの実情からして、この点は格別の価値があるはずだ。このような政党がいまのロシアで必要とされているわけだ。</p> <p>政党に関して重要なもう一つの点は、現在のロシアでは、最重要問題の決定は大統領が単独で行っていることと関連する。(個人的に誰かと相談するだろうが、それは別問題)。法的にもソ連共産党政治局決定のような決定の集団性は不要である。大統領の決定に際してはその理由根拠を示すプロトコールすら不要だ。このことが、国家の重要事項の決定プロセスをさまざまな側面からの働きかけに対して脆弱なものとしている。</p> <p>このような政党は事実上政治空間を独占するが、その独占は大衆との日々の接触と大衆からの信頼というものによって裏付けられなければ意味がない。その上、政党は、求められている機能の重要性に鑑みて、高い内部秩序をもたねばならない。それは可能な最大限の民主的な党内管理と高い徳性であり、多少ピューリタンのほうがよい。</p> <p>現実の統一ロシア党は、このような要求に照らしてみるとあまりにも不出来である。もしこのように欠だらけの党が独占的な地位を高めて行くなれば、それはロシアの政治的風土を悪化させるだけだろう。今のままの統一ロシア党はロシア政治の近代化を担うどころか、それを妨げる存在ですらある。だから今厳しい批判を受けているのは当然のことだ。</p> <p>だが、批判だけではなく、状況をどのように改善するかが問題になる。政治評論家パブロフスキー氏の構想は実現不可能だろう。プーチン氏はみずから手を泥だらけにして下から上から統一ロシア党を改革して近代的な政党に作り替える仕事をするタイプの政治家ではない【パブロフスキーはグレイズロフを外しプーチンが自ら党指導者となって改革を実行せよと言う】。となるとスルコフ大統領府副長官の案でいくしかない。政権与党を2つ置き、なおかつ両者が紳士的に競い合う仕組みを組み込んでおく。その他に権力に協力的な与党を二つ。この案が成功する可能性は高くないが、やってみるしかない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(4/28時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100326.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20100326.shtml</a>